

平成23年12月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成23年8月4日

上場会社名 興研株式会社

上場取引所 大

コード番号 7963 URL <http://www.koken-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 酒井 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 長坂 利明

TEL 03-5276-1911

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

配当支払開始予定日 : -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	4,081	20.9	484	72.4	453	102.9	227	114.9
22年12月期第2四半期	3,376	△17.1	281	△29.1	223	△27.6	105	△41.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	45.02	44.86
22年12月期第2四半期	20.95	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	15,022	8,137	53.8	1,599.53
22年12月期	15,563	8,019	51.2	1,576.93

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 8,089百万円 22年12月期 7,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	0.00	-	25.00	25.00
23年12月期	-	0.00	-	-	-
23年12月期 (予想)	-	-	-	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	11.4	850	33.7	760	42.6	380	△9.8	75.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期 2 Q	5,104,003株	22年12月期	5,104,003株
② 期末自己株式数	23年12月期 2 Q	46,551株	22年12月期	46,551株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期 2 Q	5,057,452株	22年12月期 2 Q	5,057,610株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(第2四半期累計期間)	5
(第2四半期会計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 品目別売上高	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成23年1月～6月)におけるわが国経済は、前半は海外経済や企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調を示しておりましたが、3月に発生した東日本大震災とその後の福島原発事故の影響から企業の生産活動は急速に落ち込み、景気の先行き不透明感が高まる中で推移いたしました。

当社は、震災・原発事故対策用マスクの需要の高まりに対して、全社を挙げて最大限の供給に努めた結果、売上高は40億81百万円(前年同四半期比20.9%増)となり、第2四半期累計期間の既往ピークを更新いたしました。

利益につきましては、増収によって営業利益4億84百万円(前年同四半期比72.4%増)、経常利益4億53百万円(前年同四半期比102.9%増)、四半期純利益2億27百万円(前年同四半期比114.9%増)といずれも増益となっております。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

(マスク関連事業)

震災・原発事故対策用のマスクの販売増によって、売上高は36億58百万円(前年同四半期比19.2%増)となりました。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

医療施設向けホルムアルデヒド対策用換気装置の販売減がありましたが、全自動内視鏡洗浄消毒装置等の販売が伸び、売上高は4億23百万円(前年同四半期比37.0%増)となりました。

なお、第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、上記の前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は150億22百万円(前事業年度末155億63百万円)となり、5億40百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産が現金及び預金、売掛金の減少等により5億45百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は68億84百万円(前事業年度末75億43百万円)となり、6億58百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が2億7百万円、未払金が1億77百万円、未払法人税等が1億69百万円増加した一方、短期借入金が11億円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は81億37百万円(前事業年度末80億19百万円)となり、1億18百万円増加し、自己資本比率は53.8%(前事業年度末51.2%)となりました。その主な要因は、利益計上等に伴い、利益剰余金が1億1百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、8億89百万円(前事業年度末18億9百万円)となり9億19百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億68百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が4億9百万円となったことと減価償却費2億69百万円、仕入債務の増加額2億7百万円、及びたな卸資産の増加額4億84百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億70百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億73百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億16百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出11億円等を行ったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

震災・原発事故対策用マスクの受注は、第3四半期以降も続いており、加えて被災地のがれき処理等の復旧工事では、石綿をはじめとする有害物質対策用マスクの需要が高まっております。当社は、厳しい電力事情の中、東京電力管内にある事業所全体で最大使用電力を昨年比15%以上削減する節電の自主行動計画を進める一方で、マスクメーカーの社会的使命、社会的責任として、既存ユーザーからの注文はもちろん、震災・原発事故対策用も含めた各種マスクの最大限の供給を維持するとともに、被災地の復旧工事に携わる方々に対して、石綿等の危険性やマスクの選択・装着方法等を伝える活動を今後も続けて参ります。また当社は、被災者の支援及び被災地の復旧・復興活動にお役立ていただくため、6月末までに200万円の義援金の寄付と当社製使い捨て式防じんマスク（厚生労働省国家検定規格DS2ランク）12万5千枚の寄贈を行っております。

なお、セグメント別の業績予想は以下の通りであります。

(マスク関連事業)

当期7月には、福島原発へ呼吸追随形ブロワーマスクの納入を行いました。それ以降の各方面向け震災・原発事故対策用マスクの案件については、実際の受注に至るまで不透明な要因が多く、現段階での予測は困難であります。また国内の生産活動は、サプライチェーンの復旧によって回復基調を示しておりますが、電力供給の制限等により、今後の先行きは依然不透明で、当社の産業向けの防じんマスク、防毒マスクの需要動向についても予測が難しい環境下にあります。

(その他事業／環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」は、節電効果が高いクリーンゾーン形成装置として震災以降引き合いが更に増えておりますが、更なるクリーン空間の拡大と低電力化を実現した「フロアーコーチEx」を開発し、当期9月からの販売開始を予定しております。また同時期には、「KOACH」のテクニカルセンターを開設し、実証研究及び情報発信の拠点として活用して参る所存です。

以上のことから、平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年6月27日「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した業績予想数値を変更しておりません。今後の状況によって通期予想に目途が付きましたら、速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則、手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前四半期純利益は5,499千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、6,315千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,923	1,809,006
受取手形及び売掛金	3,039,092	3,219,365
商品及び製品	512,567	491,677
仕掛品	568,170	253,243
原材料及び貯蔵品	472,779	323,955
繰延税金資産	240,003	196,185
その他	73,733	48,276
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	5,792,270	6,337,710
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 1,359,505	※1 1,381,964
機械及び装置(純額)	※1 823,931	※1 906,739
土地	5,403,853	5,377,462
その他(純額)	※1 421,575	※1 332,655
有形固定資産合計	8,008,866	7,998,822
無形固定資産	28,142	29,476
投資その他の資産		
投資有価証券	60,336	72,209
繰延税金資産	255,000	269,702
役員に対する保険積立金	799,467	782,310
その他	82,480	73,974
貸倒引当金	△4,000	△1,000
投資その他の資産合計	1,193,284	1,197,197
固定資産合計	9,230,294	9,225,495
資産合計	15,022,564	15,563,206

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	352,460	144,508
短期借入金	※3, ※4 2,000,000	※3, ※4 3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,123,000	1,128,000
未払金	336,969	159,516
未払法人税等	229,350	59,580
賞与引当金	166,000	201,000
役員賞与引当金	22,000	24,400
その他	232,418	192,483
流動負債合計	4,462,198	5,009,489
固定負債		
長期借入金	1,812,800	1,891,800
役員退職慰労引当金	404,400	391,900
資産除去債務	6,340	—
その他	199,215	250,502
固定負債合計	2,422,756	2,534,202
負債合計	6,884,955	7,543,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	528,693	528,693
利益剰余金	6,929,178	6,827,907
自己株式	△41,887	△41,887
株主資本合計	8,090,250	7,988,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△711	△13,720
評価・換算差額等合計	△711	△13,720
新株予約権	48,070	44,255
純資産	8,137,609	8,019,514
負債純資産合計	15,022,564	15,563,206

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,376,727	4,081,351
売上原価	1,773,568	2,116,243
売上総利益	1,603,159	1,965,107
販売費及び一般管理費	※1 1,322,020	※1 1,480,383
営業利益	281,138	484,724
営業外収益		
受取利息	286	74
受取配当金	1,840	2,078
受取手数料	4,611	4,471
雑収入	6,716	7,655
営業外収益合計	13,455	14,280
営業外費用		
支払利息	39,655	35,548
社債利息	5,158	—
雑損失	26,151	9,655
営業外費用合計	70,964	45,203
経常利益	223,628	453,800
特別利益		
投資有価証券売却益	12,422	—
特別利益合計	12,422	—
特別損失		
有形固定資産除却損	6,590	1,894
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,231
貸倒引当金繰入額	—	3,200
投資有価証券評価損	—	33,807
投資有価証券売却損	10,925	—
特別損失合計	17,515	44,134
税引前四半期純利益	218,536	409,666
法人税、住民税及び事業税	36,000	220,000
法人税等調整額	76,582	△38,041
法人税等合計	112,582	181,958
四半期純利益	105,953	227,707

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,461,793	2,121,252
売上原価	771,606	1,148,102
売上総利益	690,186	973,149
販売費及び一般管理費	※1 639,916	※1 764,198
営業利益	50,269	208,951
営業外収益		
受取利息	32	0
受取配当金	1,840	2,033
受取手数料	1,785	1,756
雑収入	2,348	4,361
営業外収益合計	6,008	8,152
営業外費用		
支払利息	21,427	15,991
雑損失	7,655	7,178
営業外費用合計	29,082	23,169
経常利益	27,195	193,934
特別損失		
投資有価証券評価損	—	33,807
有形固定資産除却損	1,649	1,343
貸倒引当金繰入額	—	3,200
特別損失合計	1,649	38,351
税引前四半期純利益	25,545	155,583
法人税、住民税及び事業税	7,000	136,000
法人税等調整額	15,848	△68,700
法人税等合計	22,848	67,299
四半期純利益	2,697	88,283

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	218,536	409,666
減価償却費	257,146	269,391
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,231
有形固定資産除却損	6,590	1,894
投資有価証券評価損益(△は益)	—	33,807
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,174	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61,500	12,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△68,000	△35,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,300	△2,400
製品回収引当金の増減額(△は減少)	△20,255	—
受取利息	△2,127	△74
受取配当金	—	△2,078
支払利息	39,655	35,548
社債利息	5,158	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,000	3,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,497	—
売上債権の増減額(△は増加)	798,821	180,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	△195,138	△484,640
仕入債務の増減額(△は減少)	38,774	207,951
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,294	△15,218
その他	12,442	36,066
小計	993,186	655,920
利息及び配当金の受取額	2,127	1,904
利息の支払額	△50,585	△34,539
法人税等の支払額	△222,967	△55,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,759	568,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	51,144	—
有形固定資産の取得による支出	△130,835	△173,544
有形固定資産の売却による収入	14,471	11,950
無形固定資産の取得による支出	△2,299	△593
長期前払費用の取得による支出	△340	—
貸付金の回収による収入	2,292	768
貸付けによる支出	△1,050	—
その他	3,563	△9,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,054	△170,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△590,600	△584,000
社債の償還による支出	△2,200,000	—
配当金の支払額	△125,132	△125,692
その他	△38,238	△6,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,053,970	△1,316,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△395,265	△919,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,666,031	1,809,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,270,765	※ 889,923

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、防じんマスク、防毒マスク等の製造及び販売を主な事業内容としております。

従って、当社の報告セグメントは「マスク関連事業」としております。

「マスク関連事業」は防じんマスク、防毒マスク等の労働安全衛生保護具の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,658,262	423,088	4,081,351	—	4,081,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,658,262	423,088	4,081,351	—	4,081,351
セグメント利益又は損失 (△)	1,810,917	154,189	1,965,107	△1,480,383	484,724

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,480,383千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 品目別売上高

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)
防じんマスク	1,812,047	53.7	2,146,769	52.6	334,721
防毒マスク	663,606	19.7	976,840	23.9	313,233
防じん・防毒マスク 関連その他製品	592,185	17.5	534,653	13.1	△57,531
小計	3,067,838	90.9	3,658,262	89.6	590,424
その他	308,889	9.1	423,088	10.4	114,199
合計	3,376,727	100.0	4,081,351	100.0	704,623
(上記のうち輸出分)	(164,649)	(4.9)	(136,402)	(3.3)	(△28,247)